



あなたの応援が、  
復興への  
一歩になる。

# IPPO IPPO NIPPON プロジェクト

ニュースレター (2012.3.21 第2号)

## 活動報告

### 第1期活動を終了し、第2期活動を開始しました

#### 第1期活動について

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは、昨年10月より開始した第1期活動について、2012年1月末をもって寄附募集期間を終了しました。全国の212法人・企業と18名の個人(2012年1月31日時点)に参加いただき、頂戴した総額3億4,150万8,947円のご厚志は全額を被災地支援に充当いたしました。具体的には、募集要項に従い、岩手、宮城、福島の被災した県立職業高校にそれぞれ5,985万円相当、6,399万円相当、1億1,641万円相当の実習機材を贈呈した他、岩手大学三陸復興推進事業に2,000万円、東北大学災害復興新生研究機構に1,400万円、岩手県運営のいわての学び希望基金に3156万2,567円、宮城県運営のみやぎこども育英募金に2556万2,568円をお届けしました。

なお、上記の第1期活動による支援に対して、村井嘉浩・宮城県知事から感謝状を頂戴しました(左下写真)。

#### 第2期活動について

第1期活動に引き続き、きめ細かい支援を継続していくため、2月20日より第2期活動を開始しました。

支援内容については、昨年11月に開催した第3回運営委員会(共同委員長:長谷川閑史・経済同友会代表幹事、滝茂夫・中部経済同友会代表幹事)で議論を行い、依然として被災した職業高校では実習機材が不足しているとの各県教育庁からの要請を踏まえ、第1期活動に引き続いて職業高校への実習機材の提供を中心とする旨を決定しました。

また、岩手大学、東北大学、宮城大学による復興プロジェクトや、宮城県が運営するみやぎこども育英募金、福島県が運営する福島こども寄附金などへの支援を実施します。

第2期活動の寄附募集期間は、6月29日(金)までとなります。第1期に引き続き、皆様のご支援を賜りますようお願いいたします(詳細な内容については、[公式HP](#)をご参照ください)。



## 遺児・孤児支援

### いわての学び希望基金、みやぎこども育英募金に寄附しました

第1期活動において、震災で保護者を亡くされた子どもたちの生活を支援するため、岩手県が運営する「いわての学び希望基金」に3156万2,567円を、宮城県が運営する「みやぎこども育英募金」に2556万2,568円を寄附しました。

2月2日には、達増拓也・岩手県知事を高橋真裕・岩手経済同友会代表幹事と久慈竜也・本プロジェクト運営委員（岩手経済同友会幹事）が訪問し、目録の贈呈を行いました。

目録贈呈後の懇談では、高橋代表幹事より、「地域の将来を担うのは若者・子どもであり、産業の復興には人づくりが欠かせない。IPPO IPPO NIPPON プロジェクトでは、被災した職業高校への実習機材の提供と併せ、今後も息の長い支援を続けていく」との発言がありました。達増知事からは、「寄附は大変ありがたい。県復興計画では、人づくりを重要課題と位置付けており、有効に活用させていただく」との感謝の言葉を頂戴しました。



右側から達増・岩手県知事、岡野貞彦・(公社)経済同友会常務理事、高橋・岩手経済同友会代表幹事、久慈・運営委員(2月2日事務局撮影)

また、2月21日には、大山健太郎・仙台経済同友会代表幹事、一力雅彦・仙台経済同友会代表幹事、須佐尚康・本プロジェクト運営委員（仙台経済同友会常任幹事）の3名が村井嘉浩・宮城県知事を訪問し、目録の贈呈を行いました。

席上、大山代表幹事による「全国の皆様よりお預かりした貴重なご厚志をお届けさせていただく。宮城県農業高校をはじめとする職業高校への実習機材の提供を中心に、今後も長期間にわたって、人材育成のための支援を行いたい」との挨拶に対し、村井知事からは、「厳しい経済情勢にもかかわらず、全国の皆様より5年間にわたって支援していただけるのは大変ありがたい。教育支援のためにしっかり活用させていただく」との御礼の言葉を頂戴しました。



右側から岡野・(公社)経済同友会常務理事、大山・仙台経済同友会代表幹事、須佐・運営委員、一力・仙台経済同友会代表幹事、村井・宮城県知事(2月21日事務局撮影)

福島県が運営する「ふくしまこども寄附金」は、昨年7月の第1回運営委員会開催時点で設置されていなかったため、第1期活動では支援を実施しておりませんが、第2期活動では、支援を実施いたします。

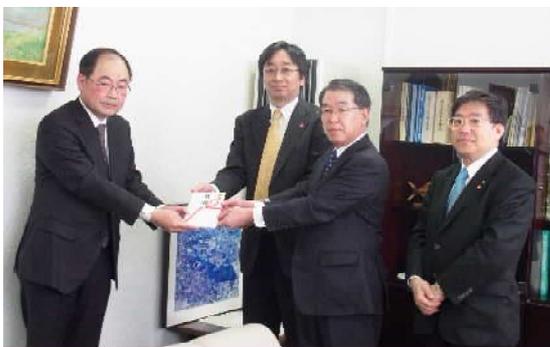
## 大学への支援

### 岩手大学、東北大学に寄附をお届けしました

第1期活動において、国立大学による震災復興事業の支援として、岩手大学三陸地域復興推進事業に2,000万円、東北大学災害復興新生研究機構に1,400万円を寄附しました。

2月2日には、藤井克己・岩手大学学長を高橋真裕・岩手経済同友会代表幹事と久慈竜也・本プロジェクト運営委員(岩手経済同友会幹事)が訪問し、目録の贈呈を行いました。

岩手大学では、三陸地域復興推進事業の拠点となる釜石サテライトセンターを昨年10月に設置し、岩手県内の全50漁業協同組合や水産加工業を中心とする地元企業を訪問して支援ニーズの掘り起こしを開始されています。また、三陸における水産系分野の研究拠点形成に向け、水産系研究者や水産業関係者、自治体職員などを招いた「全国水産系研究者フォーラム」を開催するなど、活発な取り組みを進められており、今回の寄附は、これらの三陸地域復興推進事業に活用されます。



左側から藤井・岩手大学学長、岡野・(公社)経済同友会常務理事、高橋・岩手経済同友会代表幹事、久慈・運営委員(2月2日事務局撮影)

なお、第1期活動による支援に対して、藤井・岩手大学学長から感謝状を頂戴しました(下写真)。



また、2月21日には、大山健太郎・仙台経済同友会代表幹事、一力雅彦・仙台経済同友会代表幹事、須佐尚康・本プロジェクト運営委員(仙台経済同友会常任幹事)の3名が東北大学を訪問し、井上明久総長に目録を贈呈しました。

席上、井上総長より「災害復興には人材が鍵を握る。頂戴した寄附は国の予算がつかないソフト面で活用させていただき、災害科学だけではなく地域の産業振興などに貢献する人材の育成につなげたい」との御礼の言葉を頂戴しました。



右側から岡野・(公社)経済同友会常務理事、大山・仙台経済同友会代表幹事、須佐・運営委員、井上・東北大学総長、一力・仙台経済同友会代表幹事、北村幸久・東北大学副学長、数井寛・東北大学理事(2月21日事務局撮影)

## 職業高校支援

### 各高校の生徒よりお礼の言葉をいただきました

本プロジェクトは、第1期活動において、岩手県立釜石商工高校に対し、昨年11月末に情報処理実習に使用するパソコンやサーバ、各種ソフトウェアなどを贈呈しました。同校は津波による直接的な被害はなかったものの、地震に伴う落下物などにより情報処理実習室の電子機器類が破損しました。本プロジェクトの支援により情報処理実習を円滑に実施できるようになったとのこと。



この度は私達の学校にパソコンを寄贈していただき、ありがとうございます。さまざまなアプリケーションをインストールしていただいたので、有効に活用していきたいと思います。特に、動画や画像編集ソフトを利用し、文化祭のポスター作成やCM作成等に活用していきたいと思います。今回、提供していただいたパソコンやプリンタを、今後の学習に役立て、大切に使用させていただきたいと思います。本当にありがとうございました(2年 千葉海優さん)。

この度は私達の学校にパソコンを寄贈していただき、ありがとうございます。パソコンが新しくなったことで、処理スピードが早くなりました。授業の説明も、センターモニターの高速化により、説明と操作がずれる事なく、とても分かりやすくなりました。これからの総合情報科にとって必要な、電子商取引の可能なホームページ作成や、スマートフォンのソフトウェア開発などを利用して、商業研究の授業に生かしたいと思います。いただきましたパソコンは、これからの私達の勉強に役立たせていきたいと思います。本当にありがとうございました(2年 堀岡千聖さん)。

また、同じく第1期活動にて実習機材を支援した福島県立いわき海星高校では、贈呈した四級小型教習艇を「育水」と命名し、2012年1月より海上実習を再開されたとのこと。

同校海洋科の生徒たちは、将来の漁業の担い手や船舶職員、レジャー産業などの海洋のスペシャリストを目指し、卒業までに4級海技士(航海)資格の取得に取り組んでおります。しかし、2011年度については、津波により教習艇が失われたため、必要な実習時間を確保できず、3年生の資格取得が困難な状況だったとのこと。

このたび、本プロジェクトからの小型教習艇の贈呈により実習授業の再開が可能となり、通常は夏に行っている実習授業を卒業式前に集中的に実施し、資格取得に必要な授業時間の確保に目途がついたとのこと。



IPPO IPPO NIPPON プロジェクト  
～活動状況のご報告～

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトは、各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災からの復興を支援するため、全国の経済同友会の皆様と連携し、2011年7月14日に発足いたしました。被災地に所在する岩手経済同友会、仙台経済同友会、福島経済同友会の皆様の協力をいただきながら、将来を担う若者たちへきめ細かいサポートを行うべく、支援内容を検討し、真に支援を必要とする人に対してきめ細かい支援を実施しております。

これまで(2012年3月15日現在)に、法人239社・個人25名にご参加をいただいております。第1期活動では、総額3億4,150万8,947円のご厚志を皆様より頂戴し、岩手、宮城、福島の三県の被災した職業高校への実習機材の提供、震災で保護者を亡くされた子どもたちの生活・就学支援を行う「いわての学び希望基金」「東日本大震災みやぎこども育英募金」への支援、さらに地域の人材育成の要である国立大学(岩手大学三陸地域復興センター、東北大学災害科学関係人材育成事業)への寄附により、全額を被災地の復興に向けて活用させていただきました。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクトでは、これからもご参加企業・個人の皆様、被災地に所在する岩手経済同友会、仙台経済同友会、福島経済同友会をはじめとする全国の経済同友会と力を合わせ、参加企業や個人の応援が復興への一歩になり、被災地が真の復興に向けて“一步一步”進んでいくように息の長い支援活動を展開してまいります。

2月20日に開始した第2期活動(寄附募集期間:2012年6月29日まで)では、第1期における人づくりと産業活性化という視点を踏襲して、地場の産業を担う若者の育成(津波で大きな被害を受けた農業高校、水産高校などへの物品提供)を中心に、各県が運営する震災遺児・孤児の生活支援基金、岩手大学や東北大学、宮城大学が取り組む産学連携の復興事業などに資金援助を実施いたします。

引き続き、皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

IPPO IPPO NIPPON プロジェクト  
共同委員長 長谷川 閑 史  
滝 茂 夫